

財 形 株 投
(一般財形50)
(一般財形30)
(年金・住宅財形30)

運用報告書（全体版）
第29期

(決算日 2023年2月1日)
(作成対象期間 2022年2月2日～2023年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：1994年2月4日）		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50％以下
		一般財形30	純資産総額の30％以下
		年金・住宅財形30	下
分配方針	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>
<0826>
<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
25期末（2019年2月4日）	円 10,458	円 0	% △7.9	2,353.12	% △13.6	530.674	% 1.8	% 48.6	% 1.0	% 45.9	百万円 968
26期末（2020年2月3日）	10,723	0	2.5	2,551.81	8.4	537.983	1.4	47.9	0.9	44.9	941
27期末（2021年2月1日）	11,241	0	4.8	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4	950
28期末（2022年2月1日）	11,373	0	1.2	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	46.0	1.4	42.0	849
29期末（2023年2月1日）	11,659	0	2.5	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	45.7	2.2	42.4	850

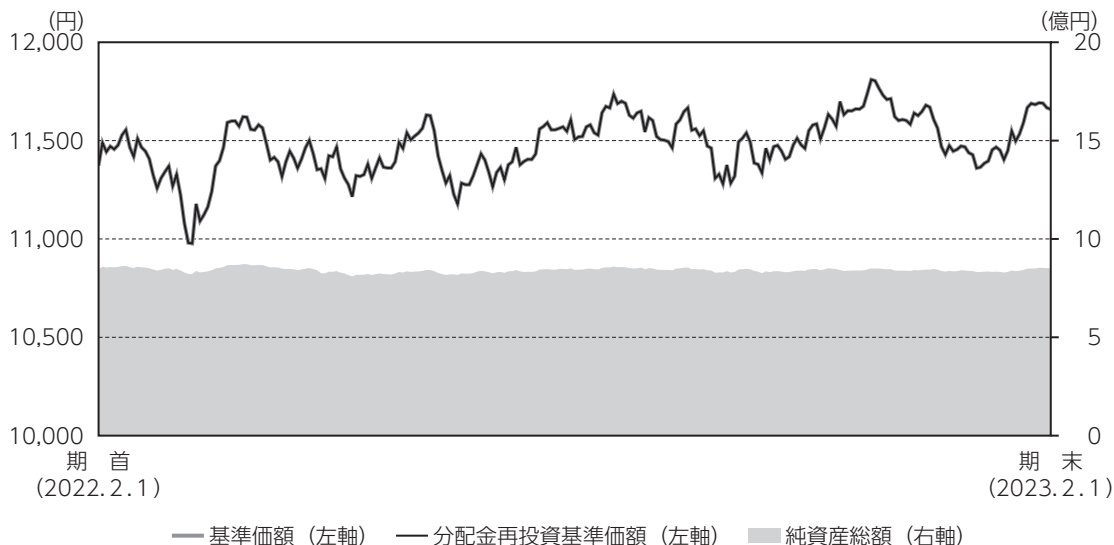
（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
（注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
※参考指数をT O P I XからT O P I X（配当込み）に変更しました。

東証株価指数（T O P I X）（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、 J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：11,373円

期 末：11,659円（分配金0円）

騰落率：2.5%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形株式マザーファンド	7.0%	48.1%
財形公社債マザーファンド	△0.4%	46.3%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年 2 月 1 日	円 11,373	% －	3,025.90	% －	526.863	% －	% 46.0	% 1.4	% 42.0
2 月末	11,341	△0.3	3,012.57	△0.4	524.780	△0.4	45.8	1.5	41.6
3 月末	11,557	1.6	3,142.06	3.8	523.357	△0.7	46.5	2.2	40.9
4 月末	11,423	0.4	3,066.68	1.3	522.056	△0.9	46.9	1.8	42.5
5 月末	11,460	0.8	3,090.73	2.1	521.104	△1.1	47.4	1.8	44.5
6 月末	11,339	△0.3	3,027.34	0.0	516.250	△2.0	46.1	1.3	44.4
7 月末	11,547	1.5	3,140.07	3.8	519.643	△1.4	47.0	1.3	43.7
8 月末	11,602	2.0	3,177.98	5.0	518.539	△1.6	47.6	1.1	43.0
9 月末	11,284	△0.8	3,003.39	△0.7	513.014	△2.6	45.6	1.4	42.5
10月末	11,550	1.6	3,156.44	4.3	512.423	△2.7	47.0	1.4	40.3
11月末	11,709	3.0	3,249.61	7.4	509.828	△3.2	46.6	1.3	41.2
12月末	11,428	0.5	3,101.25	2.5	503.154	△4.5	44.6	2.2	43.0
2023年 1 月末	11,667	2.6	3,238.48	7.0	501.780	△4.8	45.7	2.2	42.4
(期末)2023年 2 月 1 日	11,659	2.5	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	45.7	2.2	42.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.2.2～2023.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され下落しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化への期待、中国や欧米の景気への見方の好転、さらには一部で修正観測があった日銀金融政策決定会合での政策現状維持などが寄与し、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きしました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.2.2～2023.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50％以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

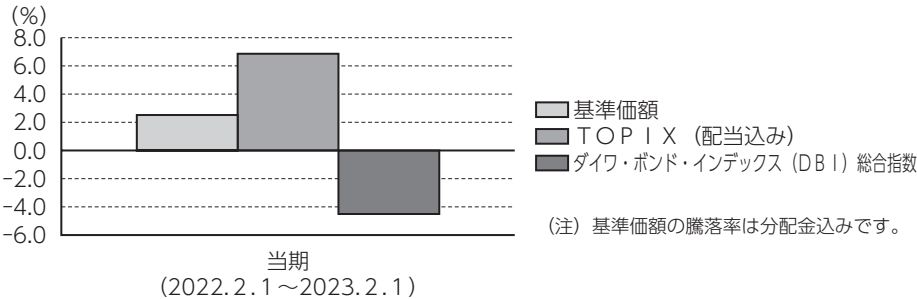
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2022年2月2日 ～2023年2月1日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,829

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

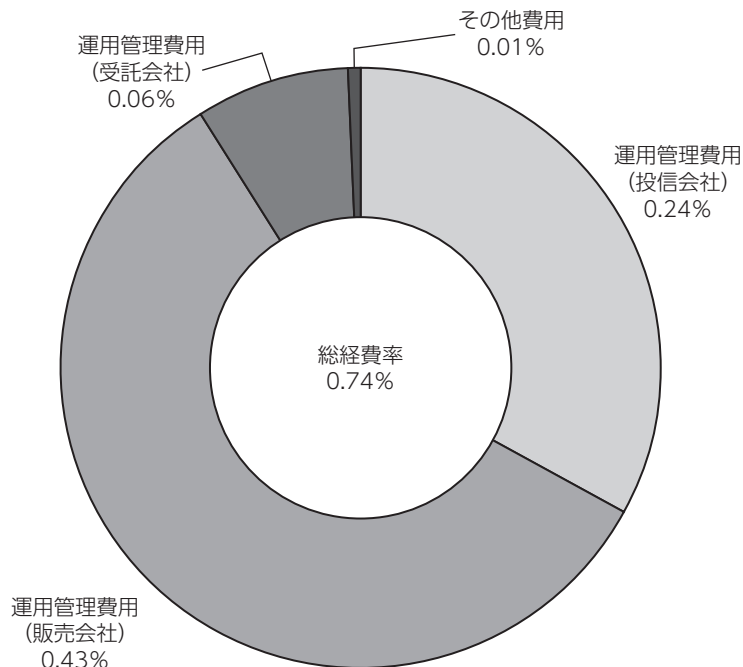
項 目	当期 (2022.2.2～2023.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,478円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.243)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(49)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.061)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.739	

- （注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- （注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 3,699	千円 7,000	千口 15,114	千円 30,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	85,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	686,773千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 28	百万円 19	% 68.7	百万円 57	百万円 21	% 37.2
株式先物取引	128	128	100.0	118	118	100.0
コール・ローン	5,058	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合57.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 －	百万円 0	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B)／(A)	73.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
財形公社債マザーファンド	千口 297,492	千口 297,492	千円 393,998
財形株式マザーファンド	213,460	202,045	409,546

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 393,998	% 46.2
財形株式マザーファンド	409,546	48.0
コール・ローン等、その他	49,347	5.8
投資信託財産総額	852,892	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	852,892,662円
コール・ローン等	49,347,464
財形公社債マザーファンド(評価額)	393,998,477
財形株式マザーファンド(評価額)	409,546,721
(B) 負債	2,078,646
未払信託報酬	2,055,375
その他未払費用	23,271
(C) 純資産総額(A－B)	850,814,016
元本	729,750,828
次期繰越損益金	121,063,188
(D) 受益権総口数	729,750,828口
1万口当り基準価額(C／D)	11,659円

* 期首における元本額は746,860,700円、当作成期間中における追加設定元本額は53,570,644円、同解約元本額は70,680,516円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,659円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,140円
受取利息	809
支払利息	△ 17,949
(B) 有価証券売買損益	26,545,619
売買益	28,454,193
売買損	△ 1,908,574
(C) 信託報酬等	△ 6,233,927
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	20,294,552
(E) 前期繰越損益金	124,274,621
(F) 追加信託差損益金	△ 23,505,985
(配当等相当額)	(207,865,737)
(売買損益相当額)	(△231,371,722)
(G) 合計(D＋E＋F)	121,063,188
次期繰越損益金(G)	121,063,188
追加信託差損益金	△ 23,505,985
(配当等相当額)	(207,865,737)
(売買損益相当額)	(△231,371,722)
分配準備積立金	144,586,313
繰越損益金	△ 17,140

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	20,286,162
(c) 収益調整金	207,865,737
(d) 分配準備積立金	124,300,151
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	352,452,050
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	352,452,050
(h) 受益権総口数	729,750,828口

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜き）を0.44%に引き下げました。

一般財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		ダイワ・bond・インデックス（D B I）総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
25期末（2019年2月4日）	円 9,951	円 0	% △5.1	2,353.12	% △13.6	530.674	% 1.8	% 29.2	% 0.6	% 63.3	百万円 550
26期末（2020年2月3日）	10,040	0	0.9	2,551.81	8.4	537.983	1.4	27.7	0.5	60.2	535
27期末（2021年2月1日）	10,274	0	2.3	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0	547
28期末（2022年2月1日）	10,267	0	△0.1	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	26.7	0.8	53.8	540
29期末（2023年2月1日）	10,380	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.1	1.3	55.1	533

- （注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ダイワ・bond・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
（注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
※参考指数をT O P I XからT O P I X（配当込み）に変更しました。

東証株価指数（T O P I X）（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,267円

期 末：10,380円（分配金0円）

騰落率：1.1%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.4%	60.2%
財形株式マザーファンド	7.0%	28.5%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券が下落しましたが、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年 2 月 1 日	円 10,267	% －	3,025.90	% －	526.863	% －	% 26.7	% 0.8	% 53.8
2 月末	10,244	△0.2	3,012.57	△0.4	524.780	△0.4	26.6	0.9	53.0
3 月末	10,355	0.9	3,142.06	3.8	523.357	△0.7	27.4	1.3	53.3
4 月末	10,280	0.1	3,066.68	1.3	522.056	△0.9	27.4	1.1	54.0
5 月末	10,298	0.3	3,090.73	2.1	521.104	△1.1	27.8	1.1	56.6
6 月末	10,229	△0.4	3,027.34	0.0	516.250	△2.0	27.2	0.8	56.0
7 月末	10,346	0.8	3,140.07	3.8	519.643	△1.4	28.0	0.8	55.9
8 月末	10,370	1.0	3,177.98	5.0	518.539	△1.6	28.0	0.6	55.0
9 月末	10,194	△0.7	3,003.39	△0.7	513.014	△2.6	27.2	0.8	54.9
10月末	10,336	0.7	3,156.44	4.3	512.423	△2.7	28.2	0.9	52.3
11月末	10,417	1.5	3,249.61	7.4	509.828	△3.2	27.3	0.8	53.3
12月末	10,254	△0.1	3,101.25	2.5	503.154	△4.5	26.4	1.3	55.8
2023年 1 月末	10,384	1.1	3,238.48	7.0	501.780	△4.8	27.1	1.3	55.0
(期末)2023年 2 月 1 日	10,380	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.1	1.3	55.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.2.2～2023.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され下落しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化への期待、中国や欧米の景気への見方の好転、さらには一部で修正観測があった日銀金融政策決定会合での政策現状維持などが寄与し、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きしました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.2.2～2023.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

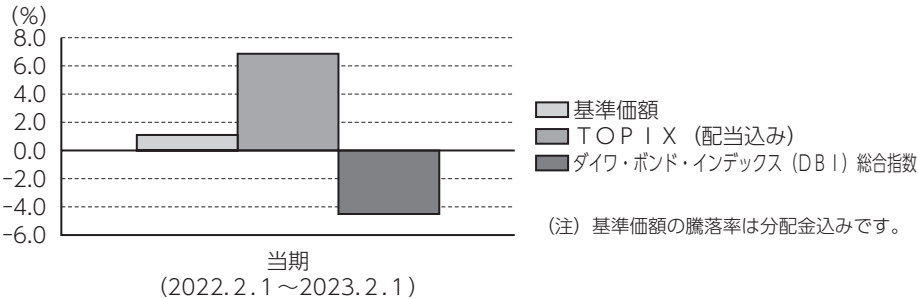
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年2月2日 ～2023年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,423

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

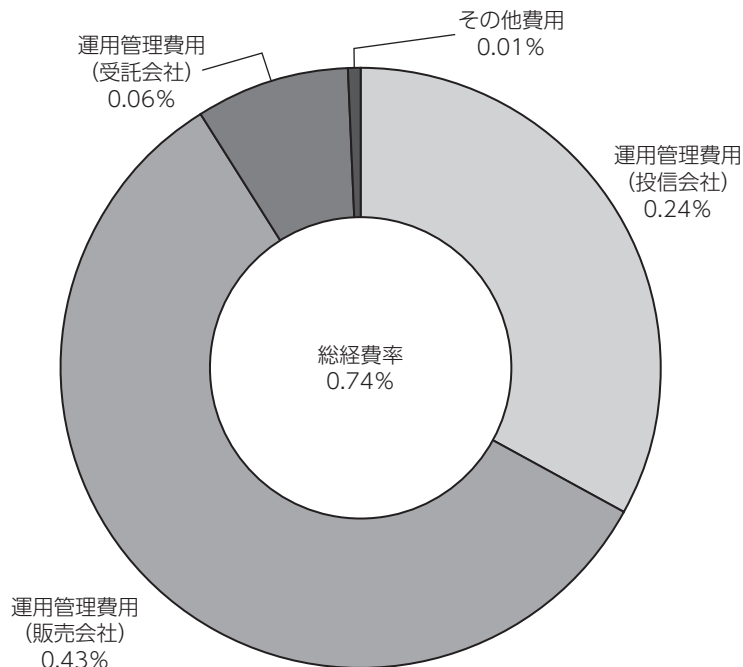
項 目	当期 (2022.2.2～2023.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,302円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.243)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.061)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.738	

- （注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- （注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 3,039	千円 5,700	千口 6,912	千円 14,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	85,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	686,773千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 28	百万円 19	% 68.7	百万円 57	百万円 21	% 37.2
株式先物取引	128	128	100.0	118	118	100.0
コール・ローン	5,058	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合21.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 －	百万円 0	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B)／(A)	73.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
財形公社債マザーファンド	千口 242,272	千口 242,272	千円 320,866
財形株式マザーファンド	78,972	75,099	152,226

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 320,866	% 60.0
財形株式マザーファンド	152,226	28.5
コール・ローン等、その他	61,653	11.5
投資信託財産総額	534,745	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	534,745,703円
コール・ローン等	61,653,038
財形公社債マザーファンド(評価額)	320,866,301
財形株式マザーファンド(評価額)	152,226,364
(B) 負債	1,310,485
未払信託報酬	1,295,851
その他未払費用	14,634
(C) 純資産総額(A－B)	533,435,218
元本	513,893,729
次期繰越損益金	19,541,489
(D) 受益権総口数	513,893,729口
1万口当り基準価額(C／D)	10,380円

* 期首における元本額は526,504,483円、当作成期間中における追加設定元本額は47,156,359円、同解約元本額は59,767,113円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,380円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 24,163円
受取利息	1,436
支払利息	△ 25,599
(B) 有価証券売買損益	9,596,317
売買益	11,016,796
売買損	△ 1,420,479
(C) 信託報酬等	△ 3,946,200
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	5,625,954
(E) 前期繰越損益金	31,437,636
(F) 追加信託差損益金	△ 17,522,101
(配当等相当額)	(87,453,843)
(売買損益相当額)	(△104,975,944)
(G) 合計(D＋E＋F)	19,541,489
次期繰越損益金(G)	19,541,489
追加信託差損益金	△ 17,522,101
(配当等相当額)	(87,453,843)
(売買損益相当額)	(△104,975,944)
分配準備積立金	37,087,753
繰越損益金	△ 24,163

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	891,458
(c) 収益調整金	87,453,843
(d) 分配準備積立金	36,196,295
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	124,541,596
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	124,541,596
(h) 受益権総口数	513,893,729口

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜き）を0.44%に引き下げました。

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		ダイワ・bond・インデックス（D B I）総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
25期末（2019年2月4日）	円 10,076	円 0	% △5.1	2,353.12	% △13.6	530.674	% 1.8	% 29.2	% 0.6	% 63.2	百万円 597
26期末（2020年2月3日）	10,165	0	0.9	2,551.81	8.4	537.983	1.4	27.9	0.5	59.8	605
27期末（2021年2月1日）	10,400	0	2.3	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	28.2	0.5	55.6	567
28期末（2022年2月1日）	10,405	0	0.0	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	27.2	0.8	57.6	548
29期末（2023年2月1日）	10,515	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.0	1.3	57.2	558

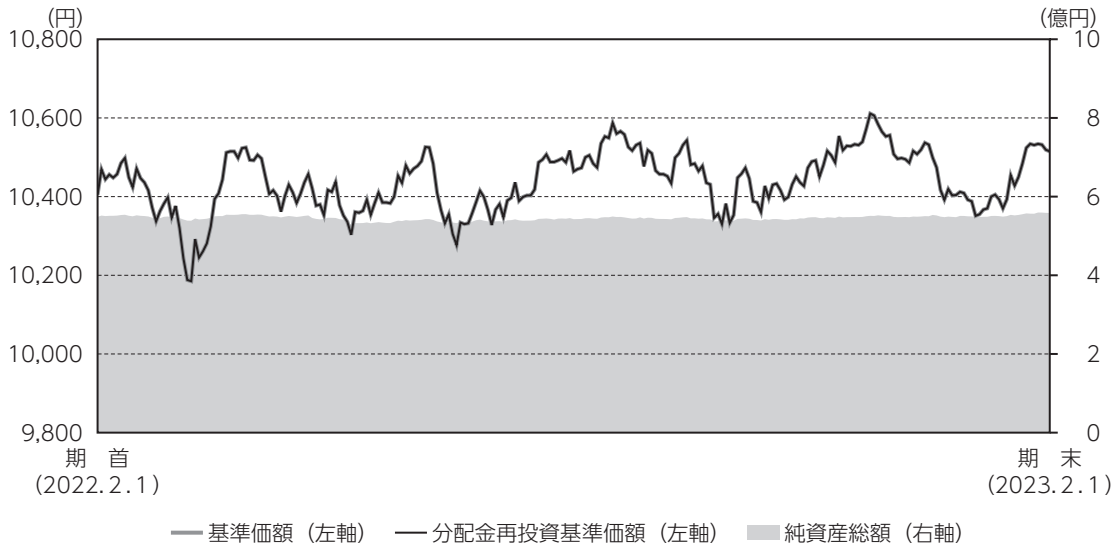
（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ダイワ・bond・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
（注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注4）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
※参考指数をT O P I XからT O P I X（配当込み）に変更しました。

東証株価指数（T O P I X）（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,405円
期 末：10,515円（分配金0円）
騰落率：1.1％（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.4%	62.4%
財形株式マザーファンド	7.0%	28.4%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70％程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30％程度投資した結果、国内債券が下落しましたが、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2022年 2 月 1 日	円 10,405	% －	3,025.90	% －	526.863	% －	% 27.2	% 0.8	% 57.6
2 月末	10,382	△0.2	3,012.57	△0.4	524.780	△0.4	27.1	0.9	56.9
3 月末	10,493	0.8	3,142.06	3.8	523.357	△0.7	27.4	1.3	56.6
4 月末	10,417	0.1	3,066.68	1.3	522.056	△0.9	27.4	1.1	57.4
5 月末	10,435	0.3	3,090.73	2.1	521.104	△1.1	28.1	1.1	60.8
6 月末	10,367	△0.4	3,027.34	0.0	516.250	△2.0	27.4	0.8	60.8
7 月末	10,487	0.8	3,140.07	3.8	519.643	△1.4	28.0	0.8	60.2
8 月末	10,510	1.0	3,177.98	5.0	518.539	△1.6	28.0	0.6	59.3
9 月末	10,333	△0.7	3,003.39	△0.7	513.014	△2.6	26.6	0.8	58.0
10月末	10,473	0.7	3,156.44	4.3	512.423	△2.7	27.5	0.8	55.0
11月末	10,553	1.4	3,249.61	7.4	509.828	△3.2	27.3	0.8	56.1
12月末	10,388	△0.2	3,101.25	2.5	503.154	△4.5	26.3	1.3	58.0
2023年 1 月末	10,519	1.1	3,238.48	7.0	501.780	△4.8	27.0	1.3	57.1
(期末)2023年 2 月 1 日	10,515	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.0	1.3	57.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.2.2～2023.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され下落しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化への期待、中国や欧米の景気への見方の好転、さらには一部で修正観測があった日銀金融政策決定会合での政策現状維持などが寄与し、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きしました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.2.2～2023.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

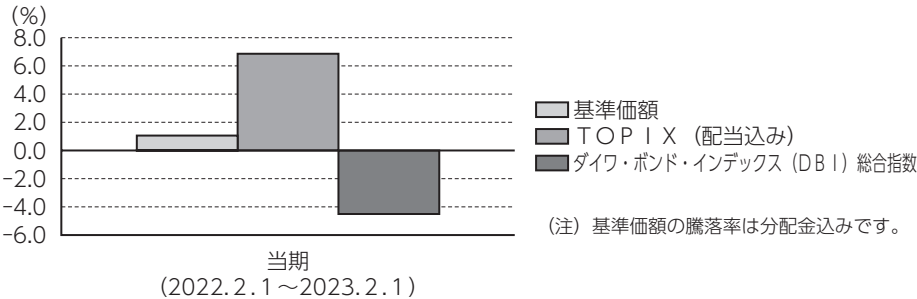
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月2日 ～2023年2月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,441

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

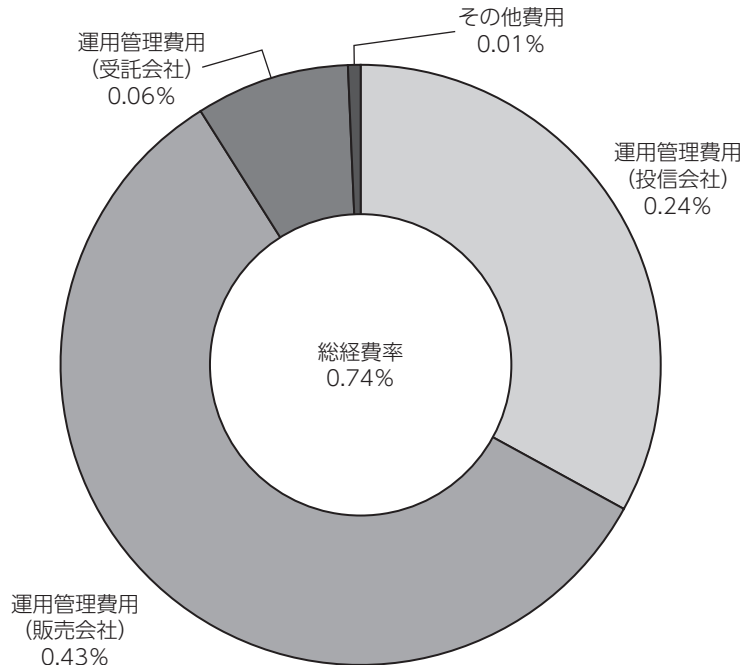
項 目	当期 (2022.2.2～2023.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,440円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.243)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(45)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.061)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.738	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 3,159	千円 6,000	千口 6,361	千円 12,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	85,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	686,773千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 28	百万円 19	% 68.7	百万円 57	百万円 21	% 37.2
株式先物取引	128	128	100.0	118	118	100.0
コール・ローン	5,058	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合21.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 －	百万円 0	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B)／(A)	73.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
財形公社債マザーファンド	千口 263,277	千口 263,277	千円 348,685
財形株式マザーファンド	81,428	78,226	158,565

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 348,685	% 62.3
財形株式マザーファンド	158,565	28.3
コール・ローン等、その他	52,617	9.4
投資信託財産総額	559,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	559,868,367円
コール・ローン等	52,617,669
財形公社債マザーファンド(評価額)	348,685,354
財形株式マザーファンド(評価額)	158,565,344
(B) 負債	1,349,544
未払信託報酬	1,334,482
その他未払費用	15,062
(C) 純資産総額(A－B)	558,518,823
元本	531,151,425
次期繰越損益金	27,367,398
(D) 受益権総口数	531,151,425口
1万口当り基準価額(C／D)	10,515円

* 期首における元本額は527,110,435円、当作成期間中における追加設定元本額は44,017,809円、同解約元本額は39,976,819円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,515円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,463円
受取利息	560
支払利息	△ 18,023
(B) 有価証券売買損益	9,708,409
売買益	11,206,117
売買損	△ 1,497,708
(C) 信託報酬等	△ 4,033,852
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	5,657,094
(E) 前期繰越損益金	33,947,921
(F) 追加信託差損益金	△ 12,237,617
(配当等相当額)	(90,055,538)
(売買損益相当額)	(△102,293,155)
(G) 合計(D＋E＋F)	27,367,398
次期繰越損益金(G)	27,367,398
追加信託差損益金	△ 12,237,617
(配当等相当額)	(90,055,538)
(売買損益相当額)	(△102,293,155)
分配準備積立金	39,622,478
繰越損益金	△ 17,463

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	420,455
(c) 収益調整金	90,055,538
(d) 分配準備積立金	39,202,023
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	129,678,016
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	129,678,016
(h) 受益権総口数	531,151,425口

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜き）を0.44%に引き下げました。

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2023年2月1日）

（作成対象期間 2022年2月2日～2023年2月1日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

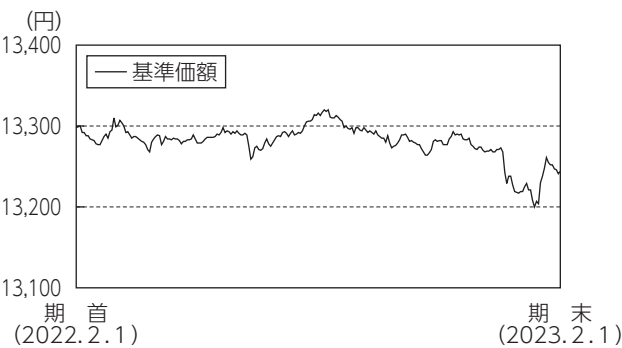
運 用 方 針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期首) 2022年 2 月 1 日	13,298	—	90.2	—
2 月末	13,293	△0.0	89.2	—
3 月末	13,284	△0.1	89.7	—
4 月末	13,289	△0.1	89.7	—
5 月末	13,290	△0.1	93.4	—
6 月末	13,283	△0.1	93.4	—
7 月末	13,314	0.1	93.4	—
8 月末	13,298	0.0	92.5	—
9 月末	13,279	△0.1	89.2	—
10月末	13,281	△0.1	86.1	—
11月末	13,271	△0.2	88.4	—
12月末	13,219	△0.6	91.6	—
2023年 1 月末	13,241	△0.4	91.5	—
(期末) 2023年 2 月 1 日	13,244	△0.4	91.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,298円 期末：13,244円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。
当作成期首より、世界的なインフレ懸念などが金利上昇要因となりましたが、日銀が大規模な金融緩和の継続姿勢を強く示したこともあり、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2022年12月後半以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

国 内		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
	国債証券	—	(65,000)
	地方債証券	223,527	— (139,600)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

当		期	
買付		売付	
銘	柄金 額	銘	柄金 額
千円		千円	
4-10 京都府5年 0.235% 2027/12/16	69,775		
412 大阪府公債 0.06% 2026/9/29	56,779		
26-1 新潟市公債 0.456% 2024/12/25	22,230		
27-1 新潟市公債 0.464% 2025/12/24	20,283		
211 神奈川県公債 0.438% 2024/12/20	18,179		
29-1 三重県公債 0.21% 2027/12/24	15,388		
429 大阪府公債 0.197% 2028/2/25	11,957		
29-2 大分県公債 0.205% 2027/10/29	8,933		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当		期				末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 212,000	千円 213,282	% 20.1	% —	% —	% 9.5	% 10.6		
地方債証券	742,120	740,060	69.6	—	15.5	28.2	25.9		
特殊債券 (除く金融債券)	21,000	20,302	1.9	—	1.9	—	—		
合 計	975,120	973,646	91.5	—	17.4	37.6	36.5		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等より
データを手入しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	328 10年国債	0.6000	20,000	20,019	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,034	2023/06/20
	330 10年国債	0.8000	5,000	5,027	2023/09/20
	332 10年国債	0.6000	27,000	27,160	2023/12/20
	333 10年国債	0.6000	10,000	10,073	2024/03/20
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,176	2024/06/20
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,199	2024/12/20
	339 10年国債	0.4000	30,000	30,285	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	20,000	20,207	2025/09/20
	343 10年国債	0.1000	30,000	30,065	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	20,000	20,032	2026/09/20
種別 小計	銘柄数	11銘柄			
	金 額		212,000	213,282	
地方債証券	25-4 福岡市公債	0.6800	15,000	15,068	2023/10/24
	377 大阪府公債	0.7290	9,000	9,043	2023/10/30
	25-1 滋賀県公債	0.6500	28,000	28,135	2023/11/29
	1-2 千葉県5年	0.0100	20,000	19,979	2024/05/24
	384 大阪府公債	0.6700	10,000	10,073	2024/05/29

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	734 東京都公債	0.5510	20,000	20,127	2024/06/20
	26-3 千葉県公債	0.6110	20,000	20,151	2024/07/25
	386 大阪府公債	0.5850	30,000	30,207	2024/07/30
	736 東京都公債	0.5050	50,000	50,338	2024/09/20
	26-1 大分県公債	0.5390	21,700	21,867	2024/10/31
	211 神奈川県公債	0.4380	18,000	18,113	2024/12/20
	26-1 新潟市公債	0.4560	22,000	22,145	2024/12/25
	12さいたま市公債	0.4560	10,000	10,067	2024/12/25
	27-2 熊本県公債	0.4760	27,690	27,941	2025/10/30
	27-2 北九州市債	0.4840	11,800	11,916	2025/12/18
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	10,551	2025/12/19
	27-1 新潟市公債	0.4640	20,000	20,183	2025/12/24
	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	20,041	2026/02/26
	412 大阪府公債	0.0600	57,000	56,659	2026/09/29
	28-1 新潟県公債	0.0800	25,000	24,879	2026/11/30
	28-1 三重県公債	0.1650	15,730	15,701	2026/12/25
	29-2 大分県公債	0.2050	9,000	8,962	2027/10/29
	4-10 京都府5年	0.2350	70,000	69,781	2027/12/16
	29-1 三重県公債	0.2100	33,200	33,036	2027/12/24
	429 大阪府公債	0.1970	12,000	11,892	2028/02/25
	431 大阪府公債	0.1650	40,000	39,522	2028/04/26
	30-2 新潟県公債	0.2640	28,000	27,732	2028/11/30
	196 共同発行地方	0.0600	20,000	19,440	2029/07/25
	1-1 三重県公債	0.1100	12,500	12,124	2029/12/25
	1-3 新潟県公債	0.1150	20,000	19,375	2030/02/28
	2-1 和歌山県公債	0.1350	36,500	34,998	2030/11/29
種別 小計	銘柄数	31銘柄			
	金 額		742,120	740,060	
特殊債券 (除く金融債券)	62 政保政策投資C	0.0010	21,000	20,302	2030/03/18
種別 小計	銘柄数	1銘柄			
	金 額		21,000	20,302	
合計	銘柄数	43銘柄			
	金 額		975,120	973,646	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	973,646	91.5
コール・ローン等、その他	89,931	8.5
投資信託財産総額	1,063,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,063,577,773円
コール・ローン等	89,227,953
国債証券(評価額)	213,282,580
地方債証券(評価額)	740,060,862
特殊債券(評価額)	20,302,674
未収利息	689,623
前払費用	14,081
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	1,063,577,773
元本	803,042,988
次期繰越損益金	260,534,785
(D) 受益権総口数	803,042,988口
1万口当り基準価額(C／D)	13,244円

* 期首における元本額は803,042,988円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50） 297,492,055円
財形株投（一般財形30） 242,272,955円
財形株投（年金・住宅財形30） 263,277,978円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,244円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	4,207,510円
受取利息	4,251,076
支払利息	△ 43,566
(B) 有価証券売買損益	△ 8,523,450
売買益	48,931
売買損	△ 8,572,381
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,315,940
(D) 前期繰越損益金	264,850,725
(E) 合計(C＋D)	260,534,785
次期繰越損益金(E)	260,534,785

財形株式マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2023年2月1日）

（作成対象期間 2022年2月2日～2023年2月1日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

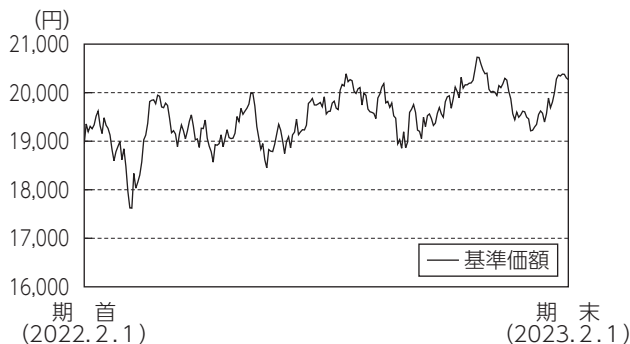
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	東京証券取引所上場株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (※配当なし)		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2022年 2月 1日	18,947	—	1,896.06	—	96.5	2.9		
2 月 末	18,892	△0.3	1,886.93	△0.5	96.5	3.2		
3 月 末	19,706	4.0	1,946.40	2.7	95.2	4.5		
4 月 末	19,267	1.7	1,899.62	0.2	96.0	3.7		
5 月 末	19,406	2.4	1,912.67	0.9	96.1	3.7		
6 月 末	19,007	0.3	1,870.82	△1.3	97.0	2.7		
7 月 末	19,710	4.0	1,940.31	2.3	97.0	2.7		
8 月 末	19,943	5.3	1,963.16	3.5	97.6	2.2		
9 月 末	18,863	△0.4	1,835.94	△3.2	96.6	2.9		
10 月 末	19,813	4.6	1,929.43	1.8	96.5	2.9		
11 月 末	20,390	7.6	1,985.57	4.7	96.8	2.8		
12 月 末	19,459	2.7	1,891.71	△0.2	94.9	4.6		
2023年 1 月 末	20,303	7.2	1,975.27	4.2	94.9	4.7		
(期末)2023年 2月 1日	20,270	7.0	1,972.23	4.0	94.9	4.7		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,947円 期末：20,270円 騰落率：7.0%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受けて、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場が急激な円高が進行したことなどが懸念され下落しました。2023年に入ると、米国のインフレ鈍化への期待、中国や欧米の景気への見方の好転、さらには一部で修正観測があった日銀金融政策決定会合での政策現状維持などが寄与し、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.0%となりました。

保有している株式の配当金について、ベンチマークが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

*ベンチマークはT O P I X（※配当なし）です。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	12.1 (5.3)	28,163 (-)	29.8	57,462

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 128	百万円 118	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年2月2日から2023年2月1日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
キーエンス		0.1	4,687	46,870	キーエンス		0.1	5,970	59,700
ソニーグループ		0.1	1,148	11,485	日本郵政		2.5	2,719	1,087
日本郵政		1.1	1,059	962	任天堂		0.4	2,379	5,948
KDDI		0.2	863	4,319	ソフトバンクグループ		0.3	1,822	6,076
川崎汽船		0.1	852	8,520	信越化学		0.1	1,561	15,610
日本たばこ産業		0.3	712	2,374	バンダイナムコHLDGS		0.1	981	9,819
ENEOSホールディングス		1.3	661	509	丸紅		0.6	885	1,476
みずほフィナンシャルG		0.4	638	1,595	三菱商事		0.2	868	4,344
マツキヨココカラ&カンパニー		0.1	551	5,510	日本電産		0.1	845	8,457
花王		0.1	547	5,476	MS & AD		0.2	829	4,147

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				キリンHD	0.8	1	2,008	三菱瓦斯化学	0.3	0.2	377
ニッスイ	0.4	0.4	214	宝ホールディングス	0.3	0.2	210	三井化学	0.3	0.2	611
マルハニチロ	0.1	0.1	244	オエノホールディングス	1.3	1.3	332	J S R	0.3	0.3	867
鉱業 (0.4%)				コカ・コーポラースJHD	0.2	0.2	269	三菱ケミカルグループ	1.6	1.3	942
I N P E X	1.4	1.4	2,007	サントリー食品インター	0.2	0.2	869	K H ネオケム	0.1	0.1	273
石油資源開発	—	0.1	426	伊藤園	0.1	0.1	460	ダイセル	0.4	0.4	384
建設業 (1.9%)				キーコーヒー	0.2	0.2	412	住友ベークライト	0.1	0.1	417
ミライト・ワン	0.2	0.2	310	J-オイルミルズ	0.1	—	—	積水化学	0.5	0.5	901
安藤・間	0.3	0.3	255	キッコーマン	0.2	0.2	1,358	日本ゼオン	0.3	0.3	366
コムシスホールディングス	0.1	0.1	242	味の素	0.6	0.6	2,470	アイカ工業	0.1	0.1	307
大成建設	0.2	0.2	873	キユーピー	0.1	0.1	223	U B E	0.1	—	—
大林組	0.6	0.5	494	ハウス食品G本社	0.1	0.1	273	日本化薬	0.1	—	—
清水建設	0.6	0.5	363	カゴメ	0.1	0.1	316	日油	0.1	0.1	550
飛島建設	0.4	0.4	418	ニチレイ	0.2	0.2	537	花王	0.5	0.6	3,104
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	296	東洋水産	0.2	0.1	536	日本ペイントHOLD	1	1.1	1,294
鹿島建設	0.5	0.4	622	日清食品HD	0.1	0.1	1,022	関西ペイント	0.3	0.3	538
鉄建建設	0.2	0.2	365	フジッコ	0.1	0.1	185	中国塗料	0.3	0.3	312
西松建設	0.1	0.1	349	日本たばこ産業	1.2	1.5	3,975	D I C	0.1	—	—
三井住友建設	0.4	0.4	168	ユーグレナ	0.3	0.3	312	サカタインクス	0.1	—	—
大豊建設	0.1	0.1	363	繊維製品 (0.5%)				富士フイルムHLDGS	0.5	0.5	3,395
奥村組	0.1	0.1	299	シキボウ	0.3	0.3	291	資生堂	0.5	0.5	3,320
東鉄工業	0.1	0.1	266	日本毛織	0.3	0.3	286	ライオン	0.3	0.3	427
戸田建設	0.3	0.3	209	帝人	0.1	—	—	高砂香料	0.1	0.1	258
熊谷組	0.1	0.1	263	東レ	1.8	1.5	1,188	マンダム	—	0.2	289
五洋建設	0.5	0.5	319	ホギメディカル	0.1	0.1	325	ミルボン	0.1	0.1	562
住友林業	0.3	0.2	478	ゴールドウイン	0.1	0.1	986	ファンケル	0.1	0.1	261
大和ハウス	0.7	0.6	1,857	デサント	0.1	0.1	363	コーセー	0.1	0.1	1,406
ライト工業	0.2	0.2	375	ヤマトインターナショナル	0.7	0.7	175	ポーラ・オルビスHD	0.1	—	—
積水ハウス	0.8	0.7	1,702	パルプ・紙 (0.1%)				コニシ	0.2	0.2	361
エクシオグループ	0.1	0.1	232	特種東海製紙	0.1	0.1	291	小林製薬	0.1	0.1	919
三機工業	0.3	0.3	457	王子ホールディングス	1.2	0.7	376	荒川化学工業	0.2	0.2	198
日揮ホールディングス	0.2	0.2	338	レンゴー	0.3	0.3	274	タカラバイオ	0.1	0.1	172
大気社	0.1	0.1	344	化学 (6.2%)				デクセリアルズ	—	0.1	274
日比谷総合設備	0.2	0.2	392	クラレ	0.2	0.2	213	日東電工	0.2	0.2	1,660
インフロンアHD	0.5	0.3	309	旭化成	1.5	1.3	1,273	藤森工業	—	0.1	331
食料品 (3.4%)				レゾナック・ホールディング	0.2	0.2	442	ニフコ	0.1	0.1	333
日清製粉G本社	0.2	0.2	321	住友化学	1.9	1.9	942	ユニ・チャーム	0.5	0.5	2,454
日本甜菜糖	0.3	0.3	500	日産化学	0.2	0.1	604	医薬品 (5.4%)			
森永製菓	0.1	0.1	383	日本曹達	0.1	0.1	421	協和キリン	0.3	0.3	869
山崎製パン	0.2	0.2	302	東ソー	0.4	0.3	505	武田薬品	2	2.1	8,557
寿スピリッツ	0.1	—	—	トクヤマ	0.1	—	—	アステラス製薬	2.3	2.3	4,374
カルビー	0.1	0.1	287	大阪ソーダ	0.1	0.1	414	住友ファーマ	0.2	0.2	175
ヤクルト	0.2	0.2	1,844	デンカ	0.1	0.1	269	塩野義製薬	0.4	0.3	1,860
明治ホールディングス	0.1	0.1	675	信越化学	0.5	0.4	7,702	日本新薬	0.1	0.1	670
雪印メグミルク	0.1	0.1	180	エア・ウォーター	0.3	0.3	472	中外製薬	0.9	0.8	2,660
日本ハム	0.1	0.1	382	日本酸素HLDGS	0.3	0.3	637	科研製薬	0.1	—	—
丸大食品	0.1	—	—	日本パーカライズン	0.1	—	—	エーザイ	0.3	0.3	2,405
S Foods	0.1	0.1	292	日本触媒	0.1	0.1	549	ロート製薬	0.2	0.4	949
サッポロホールディングス	0.1	0.1	316	大日精化	0.1	—	—	小野薬品	0.6	0.5	1,431
アサヒグループホールディン	0.6	0.5	2,136	カネカ	0.1	0.1	338	久光製薬	0.1	0.1	402

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
参天製薬	0.6	0.6	604	金属製品 (0.6%)				NTN	—	0.7	187
ツムラ	0.1	0.1	275	トーカロ	0.2	0.2	242	ジェイテクト	0.2	0.2	192
生化学工業	0.2	—	—	SUMCO	0.4	0.5	972	THK	0.2	0.2	545
栄研化学	0.1	0.1	160	東洋製罐グループHD	0.1	—	—	キッツ	0.4	0.4	328
JCRファーマ	—	0.1	163	横河ブリッジHLDGS	0.1	0.1	201	マキタ	0.3	0.3	982
ゼリア新薬工業	0.1	0.1	218	三和ホールディングス	0.2	0.2	273	三井E&SHD	0.3	—	—
第一三共	2.1	2.1	8,597	三協立山	0.2	—	—	日立造船	0.5	0.4	342
キョーリン製薬HD	0.1	—	—	LIXIL	0.4	0.4	846	三菱重工業	0.4	0.4	2,028
大塚ホールディングス	0.5	0.5	2,076	ノーリツ	0.1	—	—	IHI	0.2	0.2	782
ペプチドリーム	0.2	0.2	394	リンナイ	0.1	0.1	999	スター精密	0.1	—	—
サワイグループHD	0.1	0.1	401	パイオラックス	0.1	0.1	176	電気機器 (17.6%)			
石油・石炭製品 (0.4%)				日本発条	0.4	0.4	363	イビデン	0.2	0.2	1,024
出光興産	0.2	0.3	967	機械 (5.3%)				コニカミノルタ	0.7	0.7	378
ENEOSホールディングス	3	3.3	1,531	日本製鋼所	0.1	0.1	272	ブラザー工業	0.3	0.3	595
コスモエネルギーHLDGS	0.2	0.1	361	三浦工業	0.1	0.1	318	ミネベアミツミ	0.5	0.5	1,129
ゴム製品 (0.8%)				タクマ	0.2	0.2	252	日立	1.3	1.2	8,047
横浜ゴム	0.2	0.2	427	アマダ	0.3	0.1	114	東芝	0.5	0.5	2,244
TOYO TIRE	0.2	0.2	310	牧野フライス	0.1	0.1	469	三菱電機	2.4	2.4	3,418
ブリヂストン	0.7	0.8	3,863	オーエスジー	0.2	0.2	404	富士電機	0.2	0.2	1,042
住友ゴム	0.2	0.2	232	旭ダイヤモンド	0.6	0.6	447	安川電機	0.3	0.3	1,515
三ツ星ベルト	0.1	0.1	370	DMG森精機	0.2	0.2	390	明電舎	0.2	0.2	376
パンドー化学	0.4	0.4	407	ソディック	0.3	0.3	226	マブチモーター	0.1	0.1	371
ガラス・土石製品 (0.8%)				やまびこ	—	0.2	225	日本電産	0.7	0.6	4,297
AGC	0.3	0.3	1,419	ナプテスコ	0.2	0.2	740	ダブル・スコープ	—	0.1	145
日本板硝子	0.4	—	—	SMC	0.1	0.1	6,582	ダイヘン	0.1	0.1	417
住友大阪セメント	0.1	0.1	338	オイレス工業	0.1	—	—	JVCケンウッド	1	1	368
太平洋セメント	0.2	0.2	441	サトーホールディングス	0.1	0.1	211	オムロン	0.2	0.2	1,489
東海カーボン	0.4	0.4	447	技研製作所	0.1	0.1	288	日東工業	0.2	0.2	483
ノリタケ	0.1	0.1	417	小松製作所	1.2	1.1	3,440	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	227
TOTO	0.2	0.2	920	住友重機械	0.1	—	—	日本電気	0.4	0.4	1,936
日本碍子	0.2	0.2	357	日立建機	0.1	0.1	301	富士通	0.3	0.3	5,551
日本特殊陶業	0.3	0.3	774	クボタ	1.3	1.3	2,500	沖電気	0.3	0.4	293
ニチアス	0.1	0.1	245	月島機械	0.1	—	—	ルネサスエレクトロニクス	1.4	1.6	2,171
鉄鋼 (0.8%)				新東工業	0.4	0.3	215	セイコーエプソン	0.4	0.4	756
日本製鉄	1.2	1.1	2,990	渋谷工業	0.1	0.1	248	ワコム	0.5	0.4	274
神戸製鋼所	0.5	0.5	349	荏原製作所	—	0.1	542	アルバック	0.1	0.1	598
JFEホールディングス	0.7	0.6	1,033	ダイキン工業	0.3	0.3	6,733	日本信号	0.3	0.3	308
東京製鐵	0.3	0.2	279	栗田工業	0.2	0.2	1,158	パナソニック ホールディング	2.7	2.9	3,458
大和工業	0.1	0.1	498	アネスト岩田	0.2	0.2	173	シャープ	0.3	0.3	323
大同特殊鋼	0.1	0.1	489	ダイフク	0.2	0.1	707	アンリツ	0.2	0.2	246
日立金属	0.2	—	—	フジテック	—	0.1	312	富士通ゼネラル	—	0.1	364
非鉄金属 (0.7%)				CKD	0.1	0.1	203	ソニーグループ	1.6	1.7	19,499
日本軽金属HD	—	0.1	146	SANKYO	0.1	0.1	530	TDK	0.3	0.4	1,870
三井金属	0.1	0.1	341	アマノ	0.1	0.1	233	アルプスアルパイン	0.2	0.2	278
三菱マテリアル	0.1	0.1	221	グローリー	0.1	0.1	224	フオスター電機	0.1	—	—
住友鉱山	0.4	0.3	1,581	セガミーホールディングス	0.3	0.3	613	横河電機	0.3	0.3	680
DOWAホールディングス	0.1	0.1	449	リケン	0.1	0.1	246	アズビル	0.2	0.2	732
古河電工	0.1	0.1	251	TPR	0.1	—	—	日本光電工業	0.2	0.2	667
住友電工	0.8	0.8	1,242	ツバキ・ナカシマ	0.2	0.2	224	堀場製作所	0.1	0.1	601
フジクラ	0.6	0.5	482	ホシザキ	0.1	0.2	920	アドバンテスト	0.2	0.2	1,914
アサヒHD	0.2	0.2	393	日本精工	0.4	0.3	219	キーエンス	0.2	0.2	11,916

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
シスメックス	0.2	0.2	1,712	豊田合成	0.1	0.1	214	小田急電鉄	0.4	0.4	664
イリソ電子工業	—	0.1	433	シマノ	0.1	0.1	2,297	京王電鉄	0.2	0.1	465
オプテックスグループ	0.1	0.1	212	テイ・エス テック	0.1	—	—	京成電鉄	0.2	0.2	742
レーザーテック	0.1	0.1	2,202	精密機器 (2.6%)				東日本旅客鉄道	0.4	0.4	2,808
スタンレー電気	0.2	0.2	556	テルモ	0.8	0.8	2,996	西日本旅客鉄道	0.4	0.3	1,576
ウシオ電機	0.2	0.2	340	島津製作所	0.4	0.4	1,594	東海旅客鉄道	0.2	0.2	3,104
日本セラミック	0.1	0.1	243	東京精密	0.1	0.1	447	西武ホールディングス	0.4	0.4	581
日本電子	—	0.1	376	マニー	0.1	—	—	鴻池運輸	0.1	—	—
カシオ	0.2	0.2	266	ニコン	0.4	0.4	506	西日本鉄道	0.1	0.1	236
ファナック	0.2	0.2	4,560	トプコン	0.2	0.2	324	近鉄グループHLDGS	0.3	0.3	1,248
ローム	0.1	0.1	1,047	オリンパス	1.4	1.4	3,414	阪急阪神HLDGS	0.3	0.3	1,146
浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,368	HOYA	0.5	0.5	6,892	南海電鉄	0.1	0.1	275
新光電気工業	—	0.1	373	朝日インテック	0.3	0.3	671	京阪ホールディングス	0.1	0.1	341
京セラ	0.4	0.4	2,683	メニコン	—	0.1	283	名古屋鉄道	0.1	0.2	423
太陽誘電	0.2	0.1	438	セイコーグループ	0.1	0.1	295	山陽電鉄	0.1	0.1	216
村田製作所	0.8	0.8	5,917	ニプロ	0.2	0.2	206	ヤマトホールディングス	0.3	0.3	674
双葉電子工業	0.2	—	—	その他製品 (2.3%)				山九	0.1	0.1	513
ニチコン	0.3	0.2	255	前田工繊	0.1	0.1	330	センコーグループHLDGS	0.3	0.3	300
小糸製作所	0.2	0.4	864	バンダイナムコHLDGS	0.3	0.2	1,742	セイノーホールディングス	0.1	—	—
ミツバ	0.4	—	—	フジールインターナショナル	0.1	—	—	日立物流	0.1	0.1	890
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,006	タカラトミー	0.2	0.2	253	九州旅客鉄道	0.2	0.2	578
キャノン	1.3	1.3	3,729	凸版印刷	0.4	0.4	837	SGホールディングス	0.5	0.5	996
リコー	0.8	0.8	808	大日本印刷	0.3	0.3	912	NIPPON EXPRESS	0.1	0.1	745
象印マホービン	0.1	—	—	アシックス	0.3	0.3	961	海運業 (0.6%)			
東京エレクトロン	0.2	0.2	9,226	ヤマハ	0.2	0.2	995	日本郵船	0.2	0.6	1,905
輸送用機器 (7.5%)				ピジヨン	0.2	0.2	409	商船三井	0.2	0.4	1,316
トヨタ紡織	0.1	0.1	191	任天堂	0.2	1.6	8,928	川崎汽船	—	0.3	843
ユニプレス	0.2	—	—	コクヨ	0.1	—	—	飯野海運	0.7	0.3	283
豊田自動織機	0.2	0.2	1,574	オカムラ	0.2	0.2	278	空運業 (0.5%)			
デンソー	0.6	0.5	3,500	電気・ガス業 (1.2%)				日本航空	0.7	0.6	1,646
東海理化電機	0.1	—	—	東京電力HD	2.1	2.1	1,003	ANAホールディングス	0.7	0.6	1,724
川崎重工業	0.2	0.2	594	中部電力	0.6	0.8	1,109	倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
名村造船所	1	0.4	161	関西電力	0.9	0.8	974	三菱倉庫	0.1	0.1	307
日産自動車	3.1	3.1	1,450	中国電力	0.4	0.4	270	三井倉庫HOLD	0.1	0.1	370
いすゞ自動車	0.8	0.8	1,310	北陸電力	0.4	0.4	208	住友倉庫	0.1	0.1	199
トヨタ自動車	13.1	13	24,739	東北電力	0.5	0.5	323	上組	0.1	0.1	265
日野自動車	0.5	0.5	282	四国電力	0.1	—	—	情報・通信業 (8.7%)			
三菱自動車工業	0.6	1	514	九州電力	0.6	0.6	424	システム	0.8	0.8	331
新明和工業	0.2	0.2	211	北海道電力	0.4	0.4	189	日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	330
極東開発工業	0.2	0.2	295	電源開発	0.2	0.2	421	TIS	0.3	0.3	1,119
トピー工業	0.2	0.2	337	レノバ	—	0.1	224	コーエーテクモHD	—	0.2	468
タチエス	0.2	0.2	241	東京瓦斯	0.5	0.5	1,434	ネクソン	0.7	0.7	2,184
NOK	0.1	—	—	大阪瓦斯	0.4	0.4	838	コロブラ	0.1	0.1	65
プレス工業	0.9	0.7	315	東邦瓦斯	0.2	0.2	496	テクマトリックス	—	0.1	163
太平洋工業	0.2	0.2	213	西部ガスHLDGS	0.1	0.1	177	GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,214
アイシン	0.2	0.2	757	静岡ガス	0.3	0.3	335	インターネットイニシアティブ	0.2	0.2	477
マツダ	0.8	0.8	852	陸運業 (3.1%)				ラクス	—	0.2	353
本田技研	2	1.9	6,152	東武鉄道	0.3	0.3	907	マネーフォワード	—	0.1	485
スズキ	0.5	0.5	2,417	相鉄ホールディングス	0.1	0.1	218	野村総合研究所	0.5	0.5	1,545
SUBARU	0.7	0.7	1,515	東急	0.7	0.7	1,141	フジ・メディア・HD	0.2	0.1	108
ヤマハ発動機	0.4	0.4	1,286	京浜急行	0.4	0.4	526	オービック	0.1	0.1	2,058

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ジャストシステム	0.1	0.1	320	キャンマーケティングJPN	0.1	0.1	308	丸井グループ	0.3	0.2	434
Zホールディングス	3.9	4.1	1,514	ユアサ商事	0.1	0.1	363	アクシアル リテイリング	0.1	0.1	350
トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,252	神鋼商事	0.2	0.1	589	イオン	1	0.9	2,383
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	0.2	624	阪和興業	0.1	0.1	417	ケーブホールディングス	0.4	0.3	338
大塚商会	0.2	0.2	862	岩谷産業	0.1	0.1	558	ヤマダホールディングス	1.1	1.1	513
デジタルガレージ	0.1	0.1	457	三菱オプティ	0.2	0.1	134	アークランズ	0.2	0.2	287
ネットワンシステムズ	0.2	0.2	697	稲畑産業	0.1	0.1	250	ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,702
エイベックス	0.2	0.2	352	ワキタ	0.3	0.3	360	吉野家ホールディングス	0.2	0.2	477
B I P R O G Y	0.1	0.1	330	サンリオ	0.2	0.1	492	パローホールディングス	0.1	0.1	186
TBSホールディングス	0.2	0.2	304	モスフード サービス	0.2	0.2	612	サンドラッグ	0.1	0.1	368
日本テレビH L D S	0.2	0.1	104	加賀電子	0.1	0.1	435	銀行業 (6.7%)			
日本電信電話	3	3.1	12,046	トラスコ中山	0.1	—	—	しずおかフィナンシャル	—	0.4	439
KDD I	1.8	1.9	7,672	加藤産業	0.1	0.1	357	ちゅうぎんフィナンシャル	—	0.2	187
ソフトバンク	3.8	4	5,942	イエローハット	0.2	0.2	347	めびきフィナンシャルG	1	0.8	267
GMOインターネットグループ	0.2	0.2	515	因幡電機産業	0.1	0.1	277	東京きらぼし F G	0.2	0.1	289
K A D O K A W A	0.2	0.2	479	ミスミグループ本社	0.4	0.4	1,318	九州フィナンシャルG	0.6	0.1	47
ゼンリン	0.1	—	—	スズケン	0.1	0.1	340	ゆうちょ銀行	0.3	0.3	347
東宝	0.2	0.2	953	小売業 (4.2%)				コンソルディア・フィナンシャル	1	1	564
N T T データ	0.8	0.8	1,592	ローソン	0.1	0.1	517	西日本フィナンシャルHD	0.2	—	—
D T S	0.2	0.1	315	カワチ薬品	0.1	0.1	223	ひろぎんH L D G S	0.2	—	—
スクウェア・エニックス・HD	0.1	0.1	606	エービーシー・マート	0.1	0.1	700	おきなわ F G	0.1	0.1	237
カプコン	0.3	0.3	1,248	ゲオホールディングス	0.2	0.2	373	プロクレアホールディングス	—	0.1	232
S C S K	0.2	0.2	392	エディオン	0.2	0.2	253	S B I 新生銀行	0.2	0.1	240
T K C	0.2	0.1	367	ビックカメラ	0.2	0.2	242	あおぞら銀行	0.1	0.1	257
富士ソフト	0.1	—	—	M o n o t a r O	0.5	0.4	793	三菱UFJフィナンシャルG	16.3	15.8	14,986
N S D	0.2	0.2	446	J.フロント リテイリング	0.4	0.4	482	りそなホールディングス	3.4	3.4	2,414
コナミグループ	0.1	0.1	631	ドトール・日レスHD	0.2	0.2	372	三井住友トラストHD	0.5	0.5	2,357
ソフトバンクグループ	1.6	1.4	8,755	マツキヨコカマ&カンパニー	0.1	0.2	1,292	三井住友フィナンシャルG	1.6	1.6	9,086
卸売業 (6.1%)				Z O Z O	0.2	0.2	641	千葉銀行	0.7	0.7	678
あらた	—	0.1	417	三越伊勢丹HD	0.6	0.4	557	青森銀行	0.1	—	—
双日	0.1	0.2	517	ウエルシアHD	0.2	0.2	582	山形銀行	0.2	0.2	250
アルフレッサホールディングス	0.3	0.3	481	すかいらーくHD	0.5	0.4	614	岩手銀行	0.1	0.1	217
横浜冷凍	0.3	0.2	216	セブン&アイ・H L D G S	1	0.9	5,481	東邦銀行	0.9	0.9	216
神戸物産	0.3	0.2	756	クリエイト・レストランツ・ホール	—	0.2	199	ふくおかフィナンシャルG	0.2	0.2	589
あい ホールディングス	0.1	—	—	ツルハホールディングス	0.1	0.1	971	静岡銀行	0.4	—	—
ダイワボウHD	—	0.1	194	FOOD&LIFE COMPAN	0.2	0.2	585	スルガ銀行	0.5	0.5	210
バイタルK S K HD	0.3	0.3	251	良品計画	0.3	0.3	423	八十二銀行	0.4	0.4	224
シブパヘルスケアHD	0.2	0.2	498	コーナン商事	0.1	0.1	330	大垣共立銀行	—	0.2	383
コメダホールディングス	0.2	0.2	478	パンパシフィックHD	0.6	0.6	1,442	福井銀行	0.2	0.2	331
第一興商	0.1	0.1	397	ゼンショーホールディングス	0.2	0.2	661	百五銀行	0.5	—	—
メディアパルHD	0.3	0.3	514	ユナイテッドアローズ	0.1	0.1	174	京都銀行	0.1	0.1	613
日本ライフライン	—	0.3	282	ハイデイ日高	0.2	0.2	413	大分銀行	0.1	0.1	218
伊藤忠	1.8	1.6	6,681	コロワイド	0.2	0.2	367	宮崎銀行	0.1	0.1	265
丸紅	2.6	2	3,206	スギホールディングス	0.1	0.1	574	佐賀銀行	0.3	0.3	552
豊田通商	0.2	0.2	1,104	木曽路	0.2	0.2	424	琉球銀行	0.4	0.4	381
兼松	0.1	—	—	上新電機	0.1	0.1	195	セブン銀行	0.6	—	—
三井物産	2.1	2	7,728	日本瓦斯	0.2	0.2	391	みずほフィナンシャルG	3	3.4	6,934
スターゼン	0.1	0.1	214	ロイヤルホールディングス	0.2	0.2	485	山口フィナンシャルG	0.1	—	—
山善	0.1	—	—	リンガーハット	0.2	0.2	449	名古屋銀行	0.1	0.1	354
住友商事	1.3	1.5	3,492	高島屋	0.2	0.2	360	栃木銀行	2.8	1.6	492
三菱商事	1.9	1.7	7,417	イチ・ツー・オーリテイリング	0.1	—	—	トモニホールディングス	0.7	0.7	275

銘柄	期首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィデアホール	0.4	0.4	588
池田泉州HD	1.5	1.5	373
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	0.3	0.3	368
SBIホールディングス	0.4	0.4	1,093
ジャフコ グループ	0.3	0.2	450
大和証券G本社	1.7	1.6	971
野村ホールディングス	4.3	3.6	1,839
岡三証券グループ	0.3	—	—
丸三証券	0.5	0.5	211
東海東京HD	0.3	—	—
いちよし証券	0.6	0.6	371
マネックスG	0.4	0.4	187
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	0.2	466
SOMPOホールディングス	0.5	0.4	2,247
MS & AD	0.6	0.4	1,680
第一生命HLDGS	1.4	1.2	3,674
東京海上HD	0.8	2.4	6,602
T&Dホールディングス	0.9	0.7	1,458
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.1	0.1	493
アルヒ	0.1	—	—
クレディセゾン	0.2	0.2	336
みずほリース	0.1	0.1	340
東京センチュリー	0.1	0.1	449
日本証券金融	0.5	0.4	462
アイフル	1.1	0.8	309
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2	260
アコム	0.6	0.6	189
ジャックス	0.1	0.1	412
オリックス	1.6	1.5	3,401
三菱HCキャピタル	0.4	0.4	264
日本取引所グループ	0.7	0.7	1,358
不動産業 (1.9%)			
大東建託	0.1	0.1	1,252
ヒューリック	0.6	0.6	639
野村不動産HLDGS	0.2	0.2	569
オープンハウスグループ	0.1	0.1	484
東急不動産HD	1	0.9	581
飯田GHD	0.2	0.2	425
パーク24	0.2	0.2	437
三井不動産	1.2	1.1	2,665
三菱地所	1.6	1.5	2,497
平和不動産	0.1	0.1	353
東京建物	0.3	0.3	476
住友不動産	0.6	0.4	1,250
イオンモール	0.2	0.2	363
日本空港ビルデング	0.1	0.1	667
サービス業 (4.8%)			
MI XI	—	0.1	247
日本M&Aセンターホールデ	0.5	0.5	683
エス・エム・エス	0.2	0.2	693

銘柄	期首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	0.3	0.3	858
総合警備保障	0.1	0.1	363
カカココム	0.2	0.2	437
ディップ	0.1	0.1	390
ベネフィット・ワン	0.2	0.2	461
エムスリー	0.5	0.5	1,757
アウトソーシング	0.3	0.3	299
ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	360
博報堂DYHLDGS	0.4	0.4	555
インフォマート	0.4	—	—
電通グループ	0.3	0.3	1,239
HUグループHD	0.1	0.1	275
オリエンタルランド	0.3	0.3	6,468
ダスキン	0.1	0.1	298
明光ネットワークジャパン	0.5	0.5	306
ビー・エム・エル	0.1	0.1	321
ユー・エス・エス	0.3	0.3	638
サイバーエージェント	0.7	0.7	842
楽天グループ	1.4	1.4	933
エン・ジャパン	0.1	—	—
テクノプロ・ホールディング	0.3	0.2	814
ジャパンマテリアル	0.1	0.1	237
リクルートホールディングス	2	1.9	8,092
日本郵政	1.4	—	—
ジャパンエレベーターSHD	—	0.1	181
リログループ	0.2	0.2	437
エイチ・アイ・エス	0.1	—	—
共立メンテナンス	0.1	0.1	588
イチネンホールディングス	0.2	0.2	257
乃村工藝社	0.2	—	—
日本管財	—	0.1	252
セコム	0.2	0.2	1,529
メイテツフ	0.1	0.3	733
ベネッセホールディングス	0.1	0.1	196
イオンディライト	0.1	0.1	305
ダイセキ	—	0.1	434
合 計	株 数、金 額	282.4 630銘柄	千株 270 603銘柄
	銘柄数<比率>	<94.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄 別	当 期	末
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
ミニTOPIX	33	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	683,872	94.8
コール・ローン等、その他	37,326	5.2
投資信託財産総額	721,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	720,350,349円
コール・ローン等	34,024,014
株式(評価額)	683,872,080
未収入金	770,130
未収配当金	1,130,125
差入委託証拠金	554,000
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	720,350,349
元本	355,371,697
次期繰越損益金	364,978,652
(D) 受益権総口数	355,371,697口
1万口当り基準価額(C／D)	20,270円

* 期首における元本額は373,861,049円、当作成期間中における追加設定元本額は9,898,386円、同解約元本額は28,387,738円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50）202,045,743円
財形株投（一般財形30）75,099,341円
財形株投（年金・住宅財形30）78,226,613円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,270円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,536,078円
受取配当金	18,533,989
受取利息	104
その他収益金	10,000
支払利息	△ 8,015
(B) 有価証券売買損益	29,412,097
売買益	66,059,472
売買損	△ 36,647,375
(C) 先物取引等損益	2,657,600
取引益	4,533,660
取引損	△ 1,876,060
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	50,605,775
(E) 前期繰越損益金	334,483,525
(F) 解約差損益金	△ 28,912,262
(G) 追加信託差損益金	8,801,614
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	364,978,652
次期繰越損益金(H)	364,978,652

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。